

# 土建国家が招いた財政赤字

株高が収束し、「アベノミクス」の行き詰まりが顕著だ。国民の暮らしは上向かず、財政は悪化の一途をたどっている。社会保障費を削り、大企業向けの経済対策に巨額の予算を投じる経済・財政政策が機能不全に陥っている。病巣はどこにあるのか。財政政策と社会保障財源のあり方について、鶴田廣巳関西大学教授（財政学）にインタビューし、日本が進むべき道を探った。

（文責・新聞部）

## 基軸 財政政策と社会保障の行方 ①

——「アベノミクス」の現状をどう見のか。  
安倍首相は、「アベノミクスは道半ば」と弁明しているが、3年半経つても2%のインフレ目標は達成できず、国内総生産（GDP）はゼロ成長。労働者の賃金は下落基調だ。日銀による金融政策も手詰まりで、もはや「アベノミクス」は破たんしている。

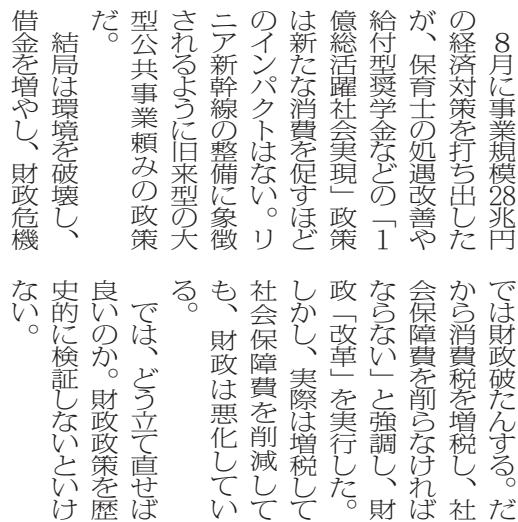
### 1050兆

——財政の先行きが不安視されている。

日本の財政は今、国と地方合わせて1050兆円を上回る借金を抱えている。政権与党や財務省は、「社会保障費は毎年1兆円増加し、このままでは財政が壊滅する。だから消費税を増税し、社会保障費を削らなければならぬ」と強調し、財政「改革」を実行した。

しかし、實際は増税しても、財政は悪化していく。では、どう立て直せばいいのか。財政政策を歴史的に検証しないといけない。

国債残高の累積（財務省資料をもとに作成）



関西大学商学部教授  
鶴田廣巳氏



つるた・ひろみ 1947年、福岡県生まれ。1976年、京都大学大学院経済学研究科博士課程単位修得。大阪経済大学経済学部教授を経て、関西大学商学部教授。近著に「現代租税の理論と思想」（共著）など。

現在の財政赤字が累積し始めたのは、1975年の補正予算からだ。以降、借金はなくなるどころか、増加を続けていく。70年代以来の課題がいまだに解決できないといふことだ。

### 転換期

70年代以来の課題とは。

高度経済成長期、政府は公共投資を中心にして支出を急激に増やしてきた

た。61～75年度の経済成長に伴う自然増収額は国税19・5兆円、地方税9・5兆円にも及ぶ（同期間の国税および地方税収入のそれぞれ19・8%、18・4%）。当時は増収分の8割以上を歳出に回

し、地方財政も動員して国策として地域開発へ巨費を投じた。それでも予算が足りず、財政投融资として郵便貯金や公的年金などの資金を大規模に「活用」して公共事業を推進。まさに土建国家の様相を示した。

国民の生活は年功賃金・終身雇用の日本型経営が支え、公共事業が地方の雇用を保障。政府による社会保障は、企業福祉と公共事業の網からこぼれ落ちてくる貧困層に最小限の福祉を提供するだけとなり、安上がりの「生活保障」システムがつくられた。

73年は福祉元年と言われ、本格的に福祉国家へ方向転換する期待があったが、成長が止まつてもなお政府は土建国家の道を選んだ。高度成長が止まつた75年が戦後の転換期だった。

40年が経った今、この矛盾がますます深まり、財政とともに「生活保障」システムが危機にひんしている。

（つづく）